

調査概要

1. 調査期間 平成30年7月20日(金)～8月13日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業632社
3. 回答状況 376社（回答率59.5%）
4. 調査項目
  - ① 7月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
  - ② 付帯調査…トランプ米政権の貿易摩擦の動きに伴う影響
  - ③ 付帯調査…訪日外国人旅行者(インバウンド)受け入れ環境整備の状況

5. 回答企業属性

業種					資本金					従業員					
サービス その他	建設	卸売	製造	小売	1千万円 以下	1千万円 超～5千 万円以下	5千万円 超～1億 円以下	1億円超 ～3億円 以下	3億円超	5人 以下	6～ 20 人	21 ～ 50 人	51 ～ 100 人	101 ～ 300 人	301 人 以上
40.5%	23.6%	15.3%	11.0%	9.7%	32.2%	47.2%	11.3%	1.6%	7.8%	12.1%	28.4%	28.4%	12.6%	10.7%	7.8%

① 7月の景況感と先行き見通しについて

※ ● 7月DI ◆ 先行きDI

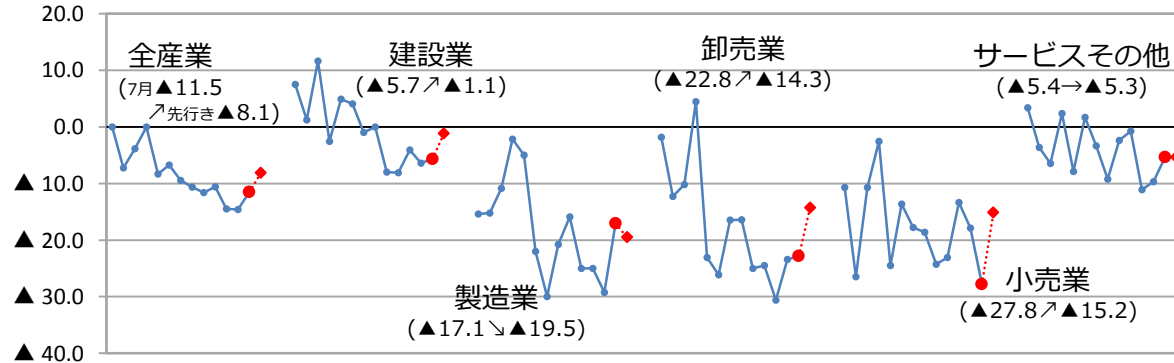
※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。  
※先行き見通しDI＝当月(7月)と比べた、向こう3ヶ月(8月～10月)の先行き見通し

【例】
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

7月の業況DIと先行き見通し

業況DIは▲11.5と前月から3.1ポイントの改善。先行きDIも▲8.1と改善を見込む。

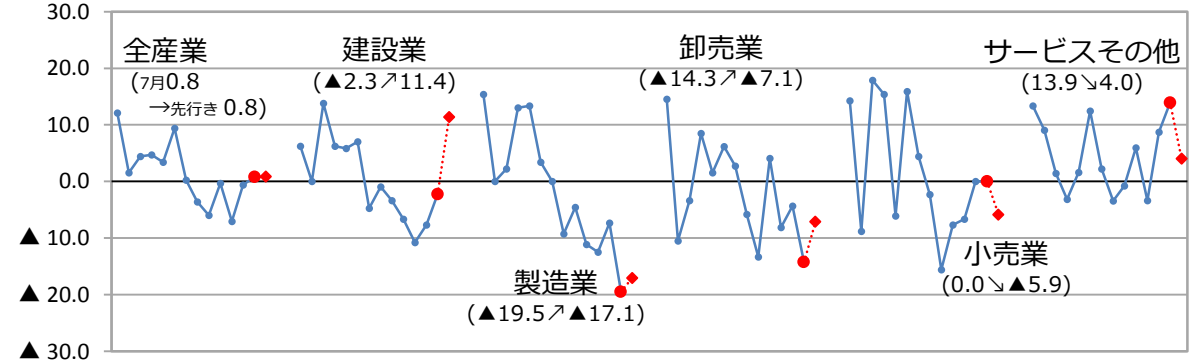
業況DIの推移（平成29年7月以降）



7月の売上DIと先行き見通し

売上DIは0.8と前月より1.4ポイントの増加。先行きDIは0.8と横這いを見込む。

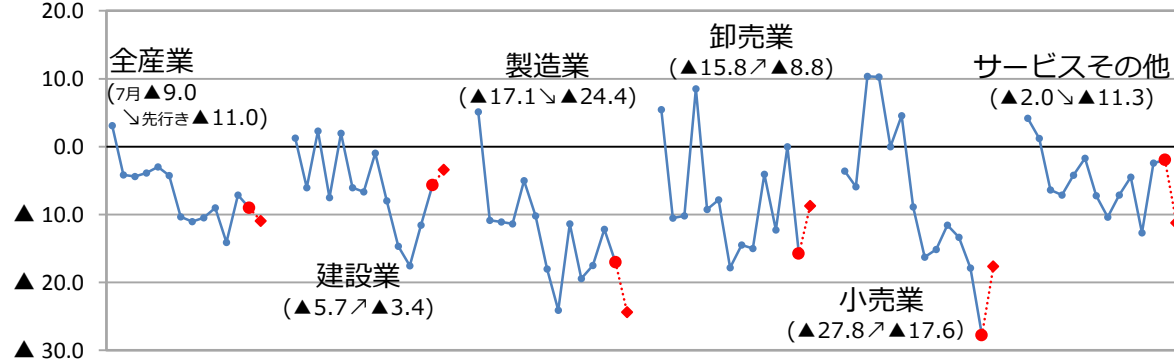
売上DIの推移（平成29年7月以降）



7月の採算（経常利益）DIと先行き見通し

採算DIは▲9.0と前月から▲1.9ポイントの悪化。先行きDIも▲11.0と悪化を見込む。

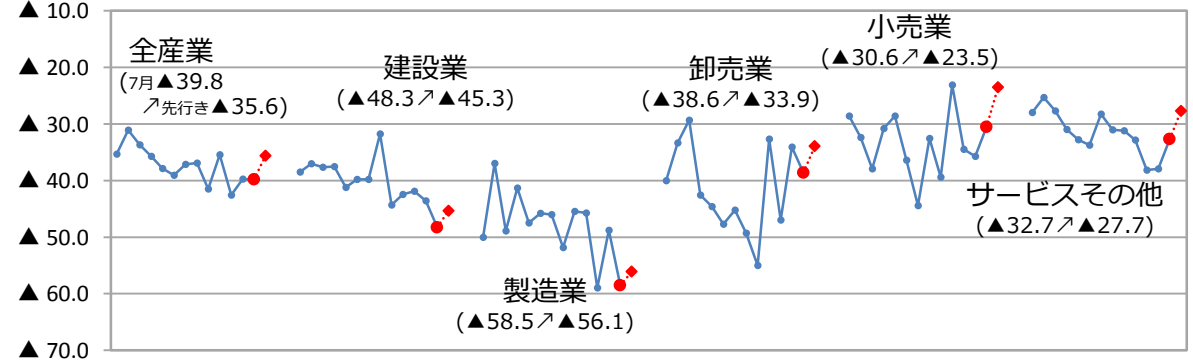
採算DIの推移（平成29年7月以降）



7月の仕入単価DIと先行き見通し

仕入単価DIは▲39.8と前月から▲0.1ポイントの悪化とほぼ横這いに推移。先行きDIは▲35.6と単価の下落を見込む。

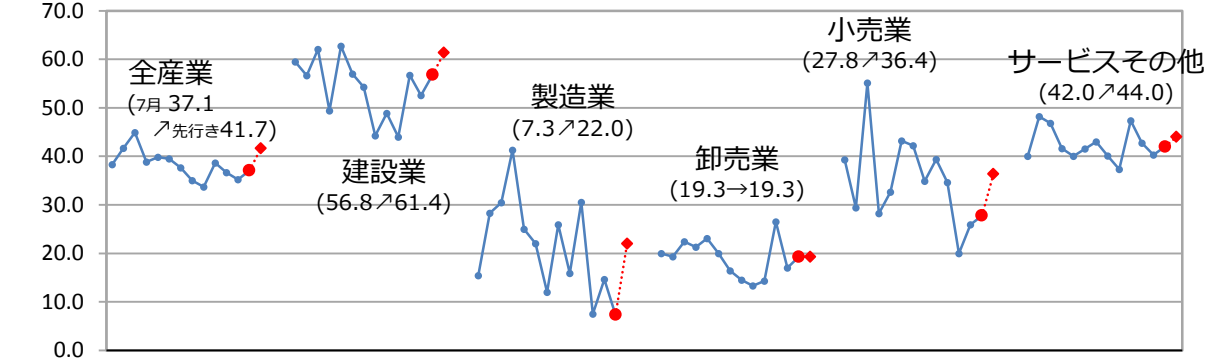
仕入単価DIの推移（平成29年7月以降）



7月の従業員DIと先行き見通し

従業員DIは37.1と前月から1.9ポイントの増加で人手不足感は強まった。先行きDIも41.7と人手不足感の高まりを見込む。

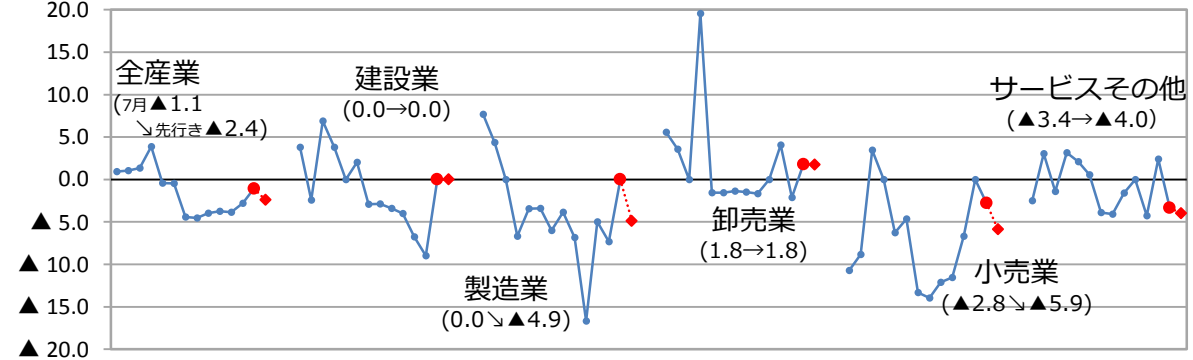
従業員DIの推移（平成29年7月以降）



7月の資金繰りDIと先行き見通し

資金繰りDIは▲1.1と前月から1.7ポイントの改善。先行きDIは▲2.4と悪化を見込む。

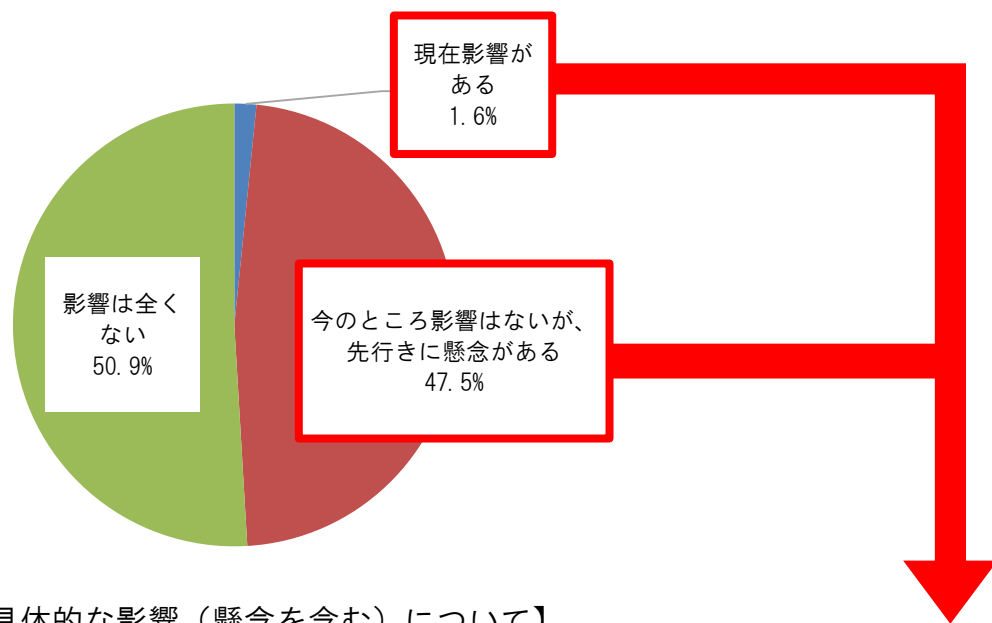
資金繰りDIの推移（平成29年7月以降）



## ② トランプ米政権の貿易摩擦の動きに伴う影響

- ▶ トランプ米政権の貿易摩擦の動きに伴うビジネスへの影響について、「現在影響がある」と回答した企業は1.6%に留まったものの、「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」と回答した企業は47.5%となった。一方で、「影響は全くない」と回答した企業は50.9%であった。
- ▶ 具体的な影響（懸念を含む）として、「企業業績の悪化・為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化」と回答した企業が49.4%と最も多く、次いで「取引先の生産拠点、仕入先の変更に伴う調達コストの上昇」が41.7%、「国内取引先からの受注減少」が21.1%となった。

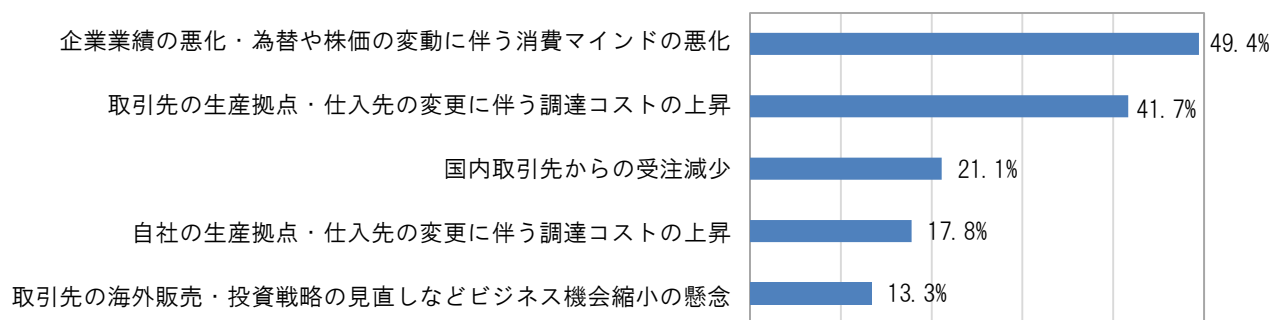
### 【トランプ米政権の貿易摩擦の動きに伴うビジネスへの影響】



### 【具体的な影響（懸念を含む）について】

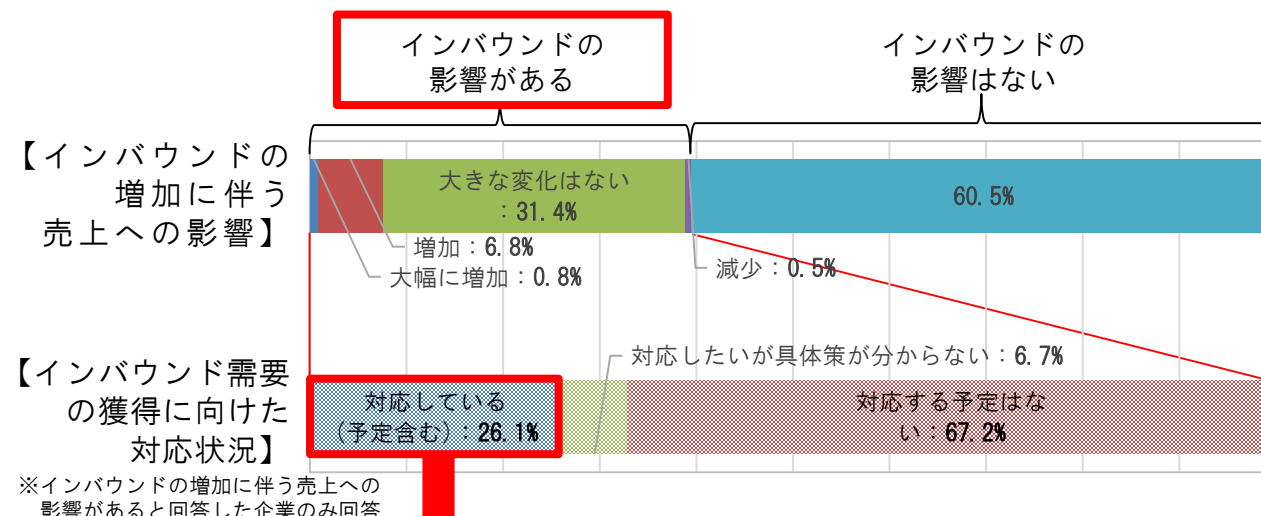
※現在影響がある、先行きに懸念がある企業のみ回答

(複数回答/上位5項目)



## ③ 訪日外国人旅行者(インバウンド)受け入れ環境整備の状況

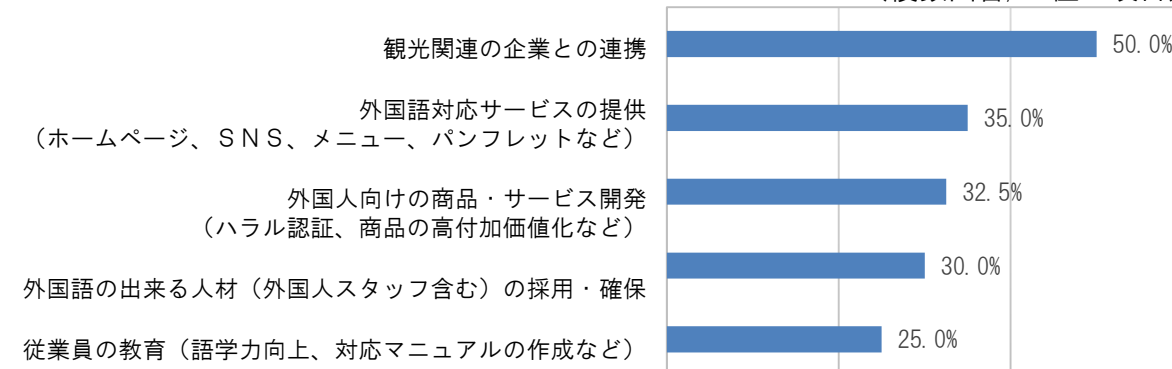
- ▶ 訪日外国人旅行者（以下、インバウンド）の増加に伴う売上への影響（前年比）について、「大幅に増加している」と回答した企業は0.8%であり、「増加している」は6.8%、「大きな変化はない」は31.4%、「減少している」は0.5%であった。一方で、売上とインバウンドの動向に関係性がないため「影響はない」と回答した企業は、60.5%と半数を上回る結果となった。
- ▶ インバウンド需要の獲得に向けた対応状況について、「対応している（予定含む）」と回答した企業は26.1%、「対応したいが具体策が分からない」が6.7%となった。一方で、「対応する予定はない」と回答した企業は67.2%であった。
- ▶ インバウンド需要の獲得に向けた具体的な取り組み内容について、「観光関連の企業との連携」と回答した企業が50.0%と最も多く、次いで「外国語対応サービスの提供」が35.0%、「外国人向け商品・サービス開発」が32.5%となった。



### 【具体的な取り組み内容について】

※インバウンド需要に対応している（予定含む）企業のみ回答

(複数回答/上位5項目)



## 会員の声

- ▶ 本年はインバウンドの影響でホテルの新築が非常に多いが、ホテル物件は利益率が良くないため、物件数のわりに業況は芳しくない。 …【建築工事業】
- ▶ 海外の植物工場の依頼が増加している。技術的研修の機会も増加し、コミュニケーションツールである言語の習得が必要になってきている。 …【設計・施工業】
- ▶ ここ数年、天候異変で主原料の収穫量や価格の変動が激しく、製品の安定供給ができていない。野菜の高騰から、加工原料として中国・東南アジアからの輸入が増加し、外食などのマーケットをとられている。 …【食料品製造業】
- ▶ 生産性の向上を伴わず賃金のみが上昇しており、これが今後の業績低下を招かないためにも営業力の強化に注力している。 …【帆布製品製造業】

- ▶ 2~3年前と比較し、道内の牛肉需要が年々加速している。また、羊肉に関しても、仕入価格が1.5~2倍近く上昇するも、需要は下がらずに、むしろ増えている。原因として、観光客の増加もあるが、女性の食肉に対する考え方の変化が大きく影響している。 …【卸売業】
- ▶ 雇用状況が未だ好転せず、既存従業員への負担が重い状況が続いている。海外実習生の受入をしているものの、指導者の数が足りないため先行きが不安である。 …【小売業】
- ▶ 個人型旅行形態の進展や顧客自身がネットを利用して施設等へ直接手配することが増えているため、従来の旅行会社としての存在意義は薄くなってきている。 …【旅行業】
- ▶ 働き方改革の施行へ対応が必要となるため、就業時間内において、どれだけ効率的に働くことができるのか、手探り状態でも進めていかなければならない。 …【広告代理業】